

「現状と課題・取組の方向性（案）」

現状と課題

取組の方向性

○防災・減災

- ・近い将来南海トラフ地震が発生する可能性
- ・地球温暖化により異常気象は今後も加速。豪雨、高潮による風水害の激甚化等多くの災害リスクが存在
- ・地域の災害に対する備えは未だ不確か（災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合：29.2%（全県10位））
- ・地域のコミュニティが希薄で災害に対して機能しない

○防犯

- ・大人たちで地域の子供たちを見守り育てる環境が減少（見守りカメラの充実、刑法犯認知件数の減少の割には体感治安が悪い）
- ・空き家増加により活気が薄らぎ治安にも影響
- ・夜9時以降に住んでいる地域を安心して歩けると思う人の割合：78.6%（全県10位）

○移動の不便さ

- ・バス路線の減少により、自家用車など「自ら運転する乗り物」がないと地域内の移動が非常に不便
- ・「移動の不便さ」は「住み心地の悪さ」に直結し、地域外への流出を招く

○交通渋滞

- ・加古川バイパス、国道2号、国道250号線などでは、朝夕の通勤時間帯を中心に渋滞が慢性化
- ・時間帯によって発生する交通渋滞は、経済的損失を生む

○健康・医療

- ・医療技術の進展や健康志向により平均寿命が延伸
- ・心身ともに健康であると感じる人の割合（29.2%：全県7位）や、かかりつけの医者がある人の割合（69.1%：全県9位）が低い
- ・人口10万人あたりの病床数も全県に比べるとやや少ない

○スポーツ

- ・生涯を通じてスポーツをするなど健康を維持していくために、日常の身近な場所で出来るスポーツ環境の整備が必要

○防災・減災の基盤を整える

- ・より災害に強いインフラづくりや事前に備える体制づくり、個人の危機意識の向上
- ・災害弱者となり得る高齢者等が安全に暮らせるコミュニティの再構築
- ・防災・減災に関する住民意識を普段から高め、事前に地域全体が災害へ備える力を向上（防災・減災の主流化）
- ・発災後もいち早く日常を取り戻すためのリスクマネジメントと復元計画の策定

○防犯意識の向上

- ・住民の防犯意識の向上
- ・緊急時やトラブルの対処方法に関する知識の普及や犯罪の発生予防のための見守りカメラ、街灯の整備
- ・地域、行政、関係機関の連携による犯罪の発生抑制

○移動手段の確保

- ・バス路線等地域公共交通の利便性向上と運行確保（市町域を域を越えた路線の整備）
- ・デマンド交通等新たな交通手段の導入
- ・グリーンスローモビリティなど幅広い世代を対象にした多様なモビリティの普及
- ・自動運転など革新的技術の社会実装

○道路ネットワークの整備

- ・道路交通網の整備（東播磨道、国道2号、天満大池バイパス、渋滞交差点等）
- ・播磨臨海道路の整備による加古川バイパスの渋滞解消、災害時のリダンダンシー確保
- ・自転車通勤の志向を促す自転車通行帯の整備

○健康長寿地域を目指す

- ・デジタル技術の活用による疾病リスクのローコストでの把握と早期対処、生活習慣などに応じた個別の健康改善
- ・遠隔診療と直接診療の有効な組み合わせ
- ・ロボットによる身体介助と人間の介護士とのコミュニケーションを組み合わせた介護サービス
- ・地域包括ケアシステムや健康上・生活上の総合相談サービスの充実、健康・医療分野での地域特性や強みを活かしたまちづくりを進め、「自然に健康になれる」地域をつくりだす

○スポーツでいきいきと過ごす

- ・健康志向により生涯を通じてスポーツをする人の増加
- ・住民一人ひとりのライフスタイルに合ったスポーツ・レクリエーション活動の充実（競技スポーツ、ニュースポーツ、高齢者スポーツ、eスポーツ）
- ・様々なスポーツが出来る施設やサポート的な施設の設置
- ・一級河川「加古川」を活用したスポーツの普及
- ・スポーツツーリズムの促進

現状と課題

○晩婚化の進展と子育て環境の不安

- ・結婚に対する価値観が多様化し、晩婚化、晩産化が進展
- ・孤立する親子の増加や地域の大人たちで地域の子供たちを見守り育てる環境が減少
- ・自治会や子ども会への加入率が低下し地域コミュニティの希薄化が進むことで子どもの社会性を培う場が減少（かつては、伝統的な行事や地域の中で生まれる年齢ごとの集団の中で子どもの仲間意識が醸成され、社会性が育まれてきた）
- ・子どもが遊べるような公園も減少

○教育

- ・将来の予測が困難な時代に、自分の人生を切り開いて生きていくことが重要
- ・「学び」への意識と環境格差。どんな人材が必要か。人材が育つためにどのような学びが必要なのか
- ・大学進学等で都会に出ていった若者が、就職する時にそのまま都会に留まって地元に戻ってこない。就職を考える時期に、地元の企業が選択肢に出てくるような機会がない
- ・コロナ禍で遠隔・オンライン教育を経験

○人生100年時代の働き方・生き方

- ・人生100年時代の個人のライフコースの変化。働く人と企業との関係、働くスタイル等は、どのように変わっていくのか
- ・コロナ禍で、就業者の6割が副業を実施または関心あり
- ・80歳を超えていても、社会との繋がりを断ちたくなくて仕事を続ける人もいる。定年がなくなり、働ける人はいくつになっても働くようになっていく
- ・高齢者の多くが65歳以上でも働きたい意識を持つ一方、大学等における「学び直し」は活発ではない。女性は40歳以上で非正規割合が高い。

取組の方向性

○子育てしやすい環境

- ・若者の自立や出会い・結婚の支援
- ・安心して妊娠・出産・子育てができる切れ目のない支援、環境の構築
- ・家族ぐるみ、地域ぐるみでの子育て支援の充実
- ・テレワーク等の活用による仕事と子育てが両立できる働き方の定着

○チャレンジする教育

- ・世界に目を向け、活躍できる人材を育てる教育
- ・特色ある体験型・課題解決型教育や多様な社会教育によるふるさとへの大切さ、生きる力の習得
- ・デジタル社会で生き抜くためのICT教育の充実
- ・遠隔・オンライン教育の充実による教育機会の充実・質の向上

○広がる働き方・生き方の選択肢

- ・起業などのチャレンジをした際、それが失敗しても立ち直りやすい環境、チャレンジの総量が多い環境をつくる
- ・フリーエージェントの敷居を下げるなど副業の組み合わせを容易にし、職業選択の幅を広げる。
- ・アクティブシニアの労働参加の促進
- ・高齢者等へのリカレント教育の充実
- ・女性の活躍促進に資する多様な働き方の推進
- ・AIやIoTの活用により時間・場所の制約がなくなることから、多様なライフスタイルに応じた働き方、生き方を広げる

現状と課題

取組の方向性

○コミュニティ機能の低下

- ・近隣関係が希薄になり、地域における互助意識が低下（住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している、または参加したい人の割合：30.0%（全県9位））
- ・地域での連帯感が弱く、活動に消極的な人が若年層に多く見られる
- ・祭社会が構成されている地域での連帯感は比較的強かったが核家族化が進み、「個人」に重きが置かれるようになり、更に住宅地が新たに開発されていった結果、地域への連帯感は以前より強固なものではなくなった
- ・オンラインの便利さを感じる一方、人と人とのオフラインでの交流の意義が改めて認識されるのではないか

○伝統・文化

- ・歴史ある神社が多く、盛んな秋祭りが東播磨地域の特徴。地域の人々に愛されている秋祭りは東播磨地域にとっては欠かせないものであるが、少子高齢化に伴い担ぎ手の高齢化、屋台の担ぎ手そのものの減少が懸念される

○担い手の減少

- ・人口減少で農業、産業などあらゆる場で担い手が減少
- ・高齢化社会の到来により、余暇時間が増え創作活動の人口は増えると思われたが、定年の引き上げもあり、あらゆるジャンルで構成員は減少。次代の担い手確保に不安

○素通りされる地域

- ・近畿でも有数の観光地でもある神戸市や姫路城を擁する姫路市に挟まれた東播磨地域には、観光地として目玉となるスポットが少ないため、観光客が素通り。観光地としての魅力の再発掘が必要（観光などの訪問客が増えていると思う人の割合：11.4%（全県9位））

○人の移動

- ・東京など人口が密集している地域から、コロナ禍をきっかけに移住相談が増えている。近隣の自治体で人口を奪い合うのではなく、他の地域から住民を呼び込めるようにしたい
- ・望まれる地方暮らしのスタイルとして二地域居住の希望が多い

○多様性を認める価値観

- ・工場などで働く外国人労働者の多国籍化が進み、今後ますます増えていく
- ・障がい者や外国人、マイノリティ、人種、国籍、性別、信条など自分と異なる者への偏見、排除、いじめ、差別的な行為が未だに見られる
- ・コロナウイルスについても、感染者や家族、医療従事者に対する人格を否定する差別、排除行動が問題になっている

○コミュニティの形の変化

- ・身近な地域課題の解決のために地域コミュニティやテーマコミュニティの活動を促進。緩やかにつながれる居場所があり関心で結ばれたコミュニティが様々な活動を展開する地域をめざす。
- ・より多様な人々が地域コミュニティに関われるようICTの活用を推進
- ・必要なデジタルツールを利用しつつ、アナログ的な地域社会づくりを継続していくことも必要

○地域への愛着

- ・都市化しつつあるが地域に根付いた住民同士の関係の強さ、秋祭りなど伝統・文化の良さという強みを活かし、地元に対する愛着（地元愛）が持てるような働きかけが必要
- ・地域を大切に思い、住民主導で地域をより良い場所に変えていく協働のまちづくり、住んでいて幸せを感じられるまちづくり

○新たな担い手の呼び込み

- ・年齢、性別、国籍、職業を問わず全ての人に地域を知る機会を与え、様々な人々が地域の課題解決に協力
- ・情報提供体制を刷新し、情報を手に入れやすいように工夫
- ・地域の課題などに直接関わりのなかった人々が関心、関わりを持ち、新しい活動に参加できるような取組を推進

○地元と関わる観光（観光資源の活用）

- ・自然や歴史的資源も多く存在し、ご当地のB級グルメも地域内外に浸透するなど魅力は十分なことから、プロモーションなどの発信力を高める。
- ・コロナ禍以降、史跡を訪れ、名所を訪れるだけの「観光」も変わり、企業群への見学ツアー、工場観光、食の観光化など地元と関わっていくような観光が主流になる可能性がある

○ローカル志向

- ・移住を希望する人、二地域居住など他拠点で生活する人を選ばれる地域
- ・若い世代の価値観の変化や、場所にとらわれないテレワークの浸透などを背景に、地域の個性や文化的多様性に目を向けてもらえるようなプロモーションの推進

○多様な人材の活躍

- ・外国人も安心して暮らせる多文化共生の地域づくり
- ・LGBTQIAなどの認知や多様な個性・生き方に対する受容性を高め、男女の別や性的指向に関わらない、生きやすい社会づくり
- ・パートナーシップ制度など多様な生き方を支える制度や環境の整備
- ・個性を活かし多様な人々との協働を促す教育の充実
- ・未解決の問題へ挑戦する意欲と多様で個性的な能力の協働により、自分と異なる者を認め合うことのできる社会



現状と課題

取組の方向性

○産業

- ・播磨臨海工業地域の中央に位置し、製鉄業、一般機械などの製造業が盛ん。製造品出荷額は県民局別で4年連続1位
- ・AI等のテクノロジーの進歩は、産業をどう変えていくか
- ・今後は資源を減らしながらGDPを上げるやり方ではなく、今あるものを活かして経済を回す仕組みづくりも必要に。何を強みとし、何で稼いでいくかを改めて認識する必要

○デジタル移民

- ・デジタル移民の拡大に伴う仕事を巡る競争の激化やデジタル空間を中心としたコミュニティは、現実空間でのつながりの希薄化の不安にもつながる。
- ・ICTに力を入れていても、市民にどれほど伝わっているのか。また、デジタルが使える人と、そうでない人の格差がどんどん広がっている。
- ・スマホは普及したが、普及と同時にフェイクニュースなども出回るなど、新たな課題はある。

○シェア経済の拡大

- ・インターネット上のマッチングプラットフォーム等を通じたシェアリング・エコノミーが拡大。対象はモノだけでなく、スペース、移動、スキル、お金など多岐に。

○起業家数

- ・2017年の兵庫県の起業家数は約50,000人で全国8位だが、人口100人当たりでは0.91人と25位まで順位を下げ、全国平均を下回る（商売、事業を新たに始めやすいと思う人の割合：5.0%（全県10位））

○まちづくり（空き家問題など）

- ・独居高齢者が施設に入って一時的な空き家になっていたのが、そのまま亡くなり空き家になるケースがここ数年でかなり増えてきている。30年後は空き家でいっぱいイメージ
- ・空き家増加により活気が薄らぎ治安にも影響
- ・駅周辺の活気のなさ、開発の遅れが気になる
- ・まちの中心部とその他の地区の格差が広がっている

○産業

- ・ロボット、航空機、エネルギー等の成長産業・次世代産業の育成、立地促進（用地の確保）
- ・デジタル技術の活用により地域資源を稼げる財に
- ・豊かな自然環境、地元産品や地域で展開されているサービスの中から、人を引き付けられるもの、地域外移出できるものに磨きをかけ、外から稼ぐ力をつける
- ・地域に根ざした地場産業、商店街、地域商業の活性化

○デジタル技術の活用

- ・全てをデジタルにするのではなく、一部をフィジカルにするデジタル×フィジカルの活用により、暮らしに必要なことの多くは自宅でも可能となり、消費者がアクセスしやすい場所に小さな拠点が物理的に整備され、多層的に地域がつながる
- ・幅広い世代でのITリテラシーの向上や起業等でのIT人材の育成・確保
- ・ラストワンマイルの整備などどこでもブロードバンド基盤を使用できる環境の整備

○シェア経済による経済の活性化

- ・地域の課題を公共サービスだけでなく、住民一人ひとりがシェアし合うことで解決する共助のまちづくり
- ・遊休資産や遊休資源の再活用を促し、経済参加させることで、地域の活性化を促進

○多様な主体に起業・創業の促進

- ・若者、女性、高齢者、UJIターン者など多様な主体による起業・創業を促進
- ・起業・創業の拠点の設置や起業家等のコミュニティの形成

○自分たちでつくる、住み続けたいと思えるまち

- ・人口減少に応じた土地利用の再整理、地域特性を活かした効果的な土地利用を適切に行い、住居も長寿命かつ良質で住み心地が良いものにする。そこに住みたいと思えるような住環境づくりを推進
- ・デジタル化で利便性が向上し、住みたい地域を自由に選べる環境が整う中、自分たちが暮らす地域をより住みやすい場所にするために行動する人々を増やし、新しい公共としての機能や地域におけるコミュニティビジネスにもつなげる。
- ・地域に根ざした企業とのコラボなど企業を巻き込むという新しい挑戦により、地域の自立性を高め、地域全体の魅力を高める
- ・地域ならではの景観をつくる取組や憩える快適で美しい空間が各所に生み出されていくことをめざす
- ・景観の美しさ、文化的な価値などまちづくりと関わる場所との意味づけをする人材（インタープリター）の育成
- ・都市拠点、地域拠点としての駅周辺の機能充実

＜方向性＞ 5. 自然を生かし、資源が循環する

現状と課題

取組の方向性

○地球的環境問題

- ・ 気温上昇に伴う豪雨などの異常気象、洪水の頻発化など地球温暖化の影響が全国的に
- ・ プラスチックゴミの海への流出は、海洋汚染だけでなく海の生態系へも影響

○自然環境保全

- ・ 地域住民が自然環境の変化を把握していないなど、意識の低さが浮き彫りになっている（住んでいる市・町の自然環境は守られていると思う人の割合：45.0%（全県9位））。
- ・ 近年ため池を中心にコウノトリが見られるようになり、東播磨地域での定着、繁殖への期待が高まっている

○農業

- ・ 播磨臨海工業地帯や住宅街のイメージが強く、農業のイメージやブランド力が弱い。都市近郊型農業という地域の強みを活かし、ブランド力の強化が必要
- ・ 後継者不足による休耕田の増加、農家の廃業など次代の担い手確保に不安

○エネルギーの域内自給・先進的海洋プラ対策

- ・ 低炭素から脱炭素に向けた温室効果ガス排出削減
- ・ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入と地域内循環
- ・ 暮らしの中での省エネや資源循環
- ・ 使用済みペットボトルの新たなペットボトルへの水平リサイクルや海中で生分解するプラスチックなど、地域が誇る海洋プラ対策先進技術のPRや率先的利用

○自然環境や周辺景観に配慮

- ・ 次代を担う子どもたちに自分たちの暮らす地域の環境の実情や危機を伝え、関心を持たせる活動
- ・ 地元の人々が地元の自然を見る環境学習などの推進
- ・ 各戸の庭や街路の植物と合わせて地域全体が良好な住環境を形成。公園にはまとまった豊かな緑を確保

○農業

- ・ デジタル技術の活用、スマート農業の推進により省略化・無人化の促進、生産性の向上
- ・ 半農半Xなど企業で働きながら農業にも参加する地産地消とワークライフバランスが両立した地域
- ・ 農業を通じた地域に興味を持つ関係人口の取り込みなど、地域外からの人材の獲得
- ・ 法人化・企業化による生産性、労働環境の向上
- ・ 学校給食の地産地消、地元産品の推進
- ・ 新たな食のブランド品目の開拓

